

平成20年度当初予算の概要 — 最少の経費で最大の効果を —

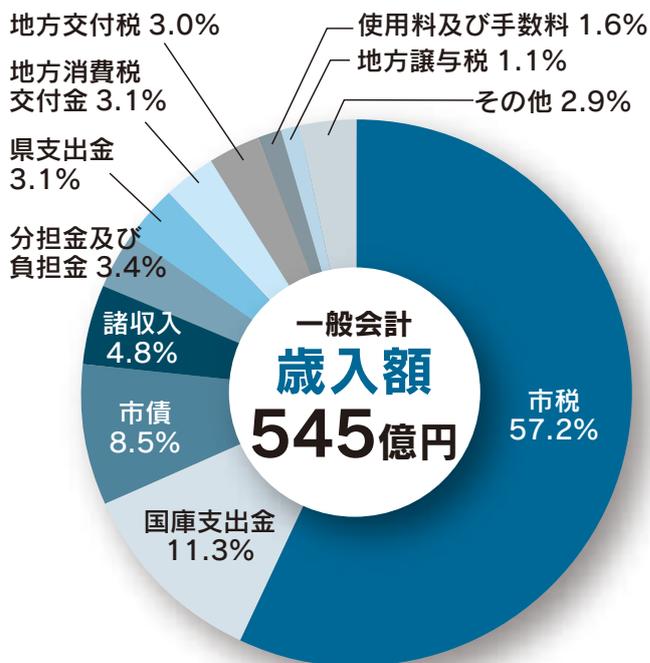
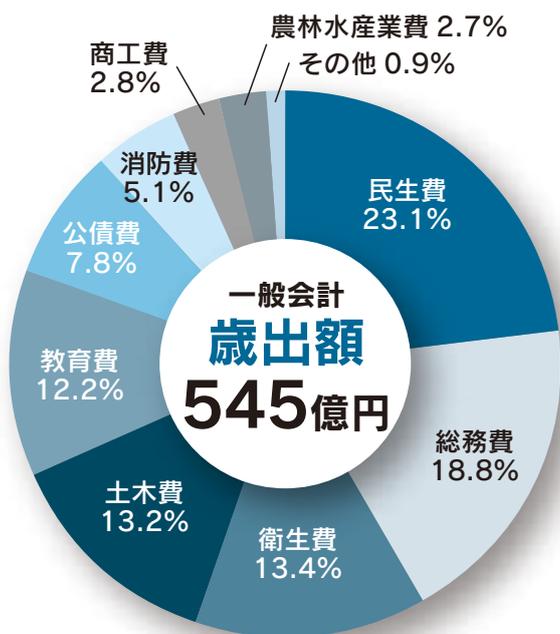
住んでよし、働いてよし、訪れてよしの空の港町成田 生涯を完結できる街の 創造に向けて

平成20年度予算案が3月定例市議会で可決されました。一般会計は545億円で、前年度(骨格予算)と比較すると、58億円(11.9%)の増額。また、特別会計は8会計合わせて193億3,730万円。水道事業会計は39億8,215万円で、予算総額は778億1,945万円となり、前年度より13億5,083万円(1.8%)増額の予算編成となっています。本号ではその概要をお知らせします。

市民一人当たりに使われるお金
440,753円(一般会計)

一般会計当初予算額(545億円)
÷
平成20年1月末日現在人口(123,652人)

民生費	101,697円	総務費	82,655円
衛生費	58,861円	土木費	58,161円
教育費	53,835円	公債費	34,396円
消防費	22,644円	商工費	12,116円
農林水産業費	11,911円	その他	4,477円



本市の財政状況は、こうした厳しい状況が続く地方財政の中にあっても、各種財政指標からは健全性が保たれていますが、都市基盤の整備、空港関連事業の推進、生活環境施設整備、少子高齢化対策など、市の発展に欠かすことのできない諸事業が続いているため、今後も多額の財政措置が必要とされています。

平成20年度予算は、このような状況下においても、効率的な財政運営と財政の健全性の確保を図りながら、「住んでよし、働いてよし、訪れてよしの空の港町成田」「生涯を完結できる街の創造」に向けて、次ページでお知らせ

また、昨今の国と地方の税財政改革の議論を見ても、既に進みつつある国庫補助・負担金の縮小・廃止に伴う一般財源化、地方交付税の縮小のほか、地方間の財政力格差是正といった動きもあり、このことは本市にとっても将来の不安材料となります。

わが国の経済は、企業部門の好調による経済成長が持続しているものの、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する金融資本市場の変動など、今後の世界経済の動向を注視していく必要があります。

国は「経済財政改革の基本方針2007」で、歳出・歳入一体改革の実現に向け、基礎的財政収支の黒字化や債務残高の引き下げなどの中長期的な財政健全化目標を達成するため、予算編成において徹底した歳出削減を行ってまいります。

新年度予算概要

会計別予算の内訳

特別会計 193億3,730万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計をいいます。本市では、次の8会計を設けています。

- 国民健康保険 105億0,304万円
(事業勘定)..... (103億5,041万円)
被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行います。
(施設勘定)..... (1億5,263万円)
国保大栄診療所において、医療サービス向上を図るため、被保険者などに対し診療を行います。
- 下水道事業 21億7,659万円
都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ることを目的としています。
- 公設地方卸売市場 2億7,211万円
青果物、水産物、生鮮食料品などを安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。
- 老人保健 7億2,216万円
平成20年3月までの老人保健制度加入者の医療給付を行います。
- 介護保険 39億5,653万円
被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
- 農業集落排水事業 3億6,260万円
下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。
- 後期高齢者医療 7億5,327万円
今年度から後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や保険証引渡しなどを行います。
- 簡易水道事業 5億9,100万円
下総・大栄地区に給水する小規模な水道事業です。

企業(水道事業)会計 39億8,215万円

企業会計として「水道事業会計」があります。

水道事業収益(収益的収入)	18億1,467万円
水道事業支出(収益的支出)	17億5,387万円
資本的収入	12億6,957万円
資本的支出	22億2,828万円

【歳出】
歳出では、民生費が前年度比20億6,981万円増の125億7,502万円(23・1%)でトップになりました。主なものは障がい者施設利用支援事業、保育園整備事業、福祉手当・見舞金支給事業などに充てられます。
2番目は総務費で前年度比2億7,444万円減の102億2,043万円(18・8%)となり、成田新高速鉄道アクセス事業、コミュニティバス運行事業、(仮称)環境ホール整備事業などに充てられます。
3番目は衛生費で前年度比18億1,219万円増の72億7,827万円(13・4%)で新清掃工場整備事業、いずみ聖地公園拡張整備事業などに充てられます。

一般会計 545億円

一般会計とは、市の基本的な行政を行うための会計です。くわしくは8・9ページをご覧ください。

歳入

市税.....311億2,789万円

市税の内訳

固定資産税	179億8,657万円
個人市民税	77億1,575万円
法人市民税	38億5,520万円
市たばこ税	12億0,025万円
都市計画税	1億9,582万円
その他市税(軽自動車税など).....	1億7,430万円

国庫支出金.....	61億3,309万円
市債.....	45億9,480万円
諸収入.....	26億1,670万円
分担金及び負担金.....	18億3,572万円
県支出金.....	17億0,046万円
地方消費税交付金.....	17億0,000万円
地方交付税.....	16億5,000万円
使用料及び手数料.....	8億8,607万円
地方譲与税.....	5億8,200万円
その他.....	16億7,327万円

歳出

民生費.....	125億7,502万円
総務費.....	102億2,043万円
衛生費.....	72億7,827万円
土木費.....	71億9,168万円
教育費.....	66億5,679万円
公債費.....	42億5,318万円
消防費.....	27億9,998万円
商工費.....	14億9,813万円
農林水産業費.....	14億7,287万円
その他.....	5億5,365万円

【歳入】
一般会計の歳入は、個人市民税、固定資産税などの伸びにより市税(全体の57・2%)が、311億2,789万となり、前年度と比較すると20億3,196万円の増収となっています。
また、国庫支出金(全体の11・3%)が、61億3,309万円で、前年度と比較すると19億4,587万円の増額。市債(全体の8・5%)が、45億9,480万円で、新清掃工場整備事業などにより前年度と比較すると13億3,000万円の増額などとなっています。

せする六つの基本方向に基づき重点施策を推進するための予算を編成しました。

主な事業について紹介します

- 特別支援教育支援員配置事業 …………… 2,629万円
通常学級に在籍する肢体不自由や発達障がいのある児童生徒の学校教育活動を支援するため、新たに特別支援教育支援員を配置します。
- 国際文化会館大規模改修事業 …………… 3,598万円
施設の老朽化に伴い、電気・空調などの設備の大規模改修を行うための実施設計などを行います。
- (仮称)大栄野球場整備事業 …………… 5億5,640万円
市民のスポーツ活動の場として、大栄地区に野球場を整備します。
- 十余三パークゴルフ場管理運営事業 …………… 1,392万円
市民の健康増進やスポーツ活動の促進を図るため、パークゴルフ場の管理・運営を行います。
- (仮称)畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業 …………… 987万円
多目的スポーツ広場を中心とした施設整備のための基本構想・基本計画を策定します。
- 中台運動公園整備事業 …………… 1億5,688万円
球技場を人工芝に変えることにより、市民の多種競技の利用に供するとともに、利用率の向上を図ります。
- スポーツ広場等整備事業 …………… 1億8,120万円
- 英語科研究開発事業 …………… 1億4,784万円



英語教育を推進

- 小学校校舎耐震補強事業 …………… 1億7,680万円
- 中学校屋内運動場耐震補強事業 …………… 1,630万円
- 中学校大規模改造事業 …………… 1,170万円
- 中学校バリアフリー整備事業 …………… 4,500万円
- 養護補助員配置事業 …………… 4,478万円

⑤市民が安全、安心、快適に暮らせる生活環境をつくる

- 新清掃工場整備事業 …………… 20億4,538万円
新たなごみ焼却施設を整備するため、環境影響評価手続きを進め工事に着手します。
- 建築物の耐震化促進事業 …………… 1,431万円
新たに地震ハザードマップを作成するとともに、住宅耐震診断などを実施します。
- 駅前番所事業 …………… 1,083万円
市民や駅利用者等の安全確保を図るため、JR成田駅西口に「駅前番所(愛称：えきばん)」を設置・運営します。
- 八都県市合同防災訓練事業 …………… 783万円
千葉県と共催で、八都県市合同防災訓練・千葉県会場訓練を本市で開催します。
- (仮称)公津分署整備事業 …………… 3億4,942万円
公津の杜および周辺地域の常備消防体制の充実強化を図ります。
- (仮称)久住パークゴルフ場整備事業 …………… 1,400万円
旧久住中学校移転跡地にパークゴルフ場を整備するための基

- 本・実施設計を行います。
- 成田ニュータウン排水区公共下水道事業 …………… 1,540万円
(仮称)ニュータウン北駅周辺の松崎地区に下水道を整備するための実施設計を行います。
- 市営住宅建替事業 …………… 1億4,189万円
老朽化した南団護台団地の建て替えの実実施設計を行うとともに、移転用の加良部仮住宅を建設します。
- 廃食油回収事業 …………… 207万円
リサイクル意識の向上および循環型社会の形成を図るため、家庭用廃食油の拠点回収を行います。
- 防災行政無線更新事業 …………… 977万円
- (仮称)環境ホール整備事業 …………… 7,351万円
- いずみ聖地公園拡張整備事業 …………… 4億5,825万円
- 消防車両・装備強化整備事業 …………… 4,933万円
- 準用河川整備事業 …………… 1億7,902万円
- 防犯啓発事業 …………… 2,061万円
- 地域安全対策事業 …………… 1,841万円
- 航空機騒音地域補助事業 …………… 1億0,577万円
- 民家防音家屋等維持管理費補助事業 …………… 3億1,150万円
- 生活道路整備事業 …………… 8億9,005万円

⑥市民と行政が協働する効率的な自治体運営を行う

- 公津の杜複合施設整備事業 …………… 3,103万円
公津の杜地区に、コミュニティ活動の拠点となる複合施設をPFI方式により整備するためのアドバイザリー業務委託などを行います。
- 地方分権推進事業 …………… 18万円
市民参加による自治基本条例の制定に向け、意識醸成を図るための講演会を開催するとともに体制を整備します。
- 休日窓口サービス事業 …………… 1,200万円
第2・第4日曜日に市民課などの窓口を試行開庁し、平日窓口に来られない市民の利便性やサービス向上を図ります。
- 自動交付機システム導入事業 …………… 2,358万円
新たに中央公民館に設置し、住民票・印鑑登録証明書の自動交付機が3カ所になります。



自動交付機が市内3カ所に

- 施設命名権導入事業 …………… 116万円
新たな財源の確保に向けて、運動施設や文化施設への施設命名権の導入を図ります。
- 行政評価事業 …………… 495万円

※平成20年度予算についてくわしくは
財政課(☎20-1512)へ。

①世界との交流拠点として市民が誇れる都市をつくる

成田新高速鉄道アクセス事業……………31億3,361万円
平成22年度開業に向け、用地購入や鉄道建設経費に対し補助します。

(仮称)ニュータウン北駅周辺、湯川線整備事業……………1億4,250万円
成田新高速鉄道の開業に合わせて、新駅の予定地へのアクセス道路などの整備を行います。

表参道整備事業……………4億5,212万円
建物のセットバックにより歩行者空間を確保するなど、表参道にふさわしい街並みの景観形成を図ります。

コミュニティバス運行事業……………1億2,496万円
新たに北須賀ルートを加え、遠山、大室・小泉、水掛、豊住、しもふさ循環、津富浦ルートの7ルートを運行します。



北須賀ルートが加わり、7ルートになるコミュニティバス

指定道路の情報管理事業……………6,500万円
建築基準法上の道路種別を判定するため、未判定道路について調査し、指定道路図などを作成します。

鉄道駅バリアフリー化推進事業……………2,747万円
バリアフリー化を推進するため、京成公津の杜駅のエレベーター整備に対し補助します。

都市再生整備推進事業……………600万円
JR・京成成田駅周辺地区などのまちづくりを推進するため、都市再生整備計画を策定します。

幹線道路整備事業……………12億2,359万円

②市民がいきいき働く活力ある産業を育てる

国際性豊かな観光地づくり事業……………1,700万円
「観光立市」の実現に向けて観光振興基本計画を改訂するとともに、成田山開基1070年祭記念行事実行委員会を支援し観光振興を図ります。

中小企業資金融資事業……………10億4,675万円
市内で1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業の資金調達の円滑化を図ります。

(仮称)下総親水広場整備事業……………1,100万円
猿山地先に親水広場を整備するための実施設計などを行います。

食と農の共生・対流事業……………66万円
新たに農業大使を任命し、都市と農村の交流、講演会の開催などを行います。

観光循環バス運行事業……………1,570万円

観光PR事業……………870万円

観光活性化事業……………1,518万円

農道整備事業……………1億2,000万円

排水路整備事業……………2億0,550万円

水田農業構造改革対策事業……………9,554万円

③市民一人ひとりの健康で生きがいを持った生活をささえる

(仮称)中台第二保育園整備事業……………4億9,900万円
加良部保育園の老朽化に伴い、新たに定員150人の保育園を中台地区に建設します。

乳幼児医療費助成事業……………2億2,729万円
小学校就学前児の健康保険が適用される医療費を助成し、保護者の負担軽減を図ります。

小学生医療費助成事業……………7,742万円
新たに小学校1年生から6年生までの児童に対して入通院の医療費を助成し、保護者の負担軽減を図ります。

精神障害児者福祉手当支給事業……………3,410万円
新たに精神障害者保健福祉手帳所持者に対して福祉手当を支給します。

母子家庭等自立支援事業……………161万円
母子家庭の母の雇用の安定および就職の促進を図るため、新たに自立支援給付金を支給します。

生活保護就労支援事業……………180万円
被保護者の自立を促進するため、新たに就労支援相談員を配置し就労支援の充実を図ります。

中国残留邦人支援事業……………560万円
新たに中国残留邦人に対して支援給付金を支給し、生活の安定および地域社会における自立の促進を図ります。

こんにちは赤ちゃん事業……………365万円
新たに生後4カ月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する相談・情報提供および養育環境などの把握や助言を行います。

健康フロンティアモデル事業……………92万円
新たにモデル地区を選定し、「特定健康診査」の結果などを基に市民が自ら健康づくりに取り組めるよう支援します。

妊婦健康診査事業……………5,332万円

児童ホーム整備事業……………1億3,789万円

児童手当支給事業……………9億8,402万円

④市民が地域文化を愛し、次代を担う心豊かな人材を育む

放課後子ども教室推進事業……………242万円
新たに小学生の安全・安心な活動拠点を設け、地域の協力を得て子どもたちの勉強や交流活動を推進します。

小規模学校支援教員配置事業……………958万円
新たに複式学級が生じる小規模小学校に支援教員を配置し、学年に応じた学習・生活指導の充実を図ります。

個性を生かす教育推進事業……………1億5,332万円
一人ひとりの能力・適正に応じた教育を推進します。



少人数学習推進教員を配置し、より個に応じた指導を充実